

平成17年12月期

決算短信（連結）

平成18年2月22日

上場会社名 テクモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9650

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tecmo.co.jp/main.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 安田善巳

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長

氏名 向井規浩 TEL (03) 3222-7645

決算取締役会開催日 平成18年2月22日

親会社等の名称 環境科学株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 28.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年12月期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	12,277	—	850	—	1,220	—
16年12月期	7,926	—	1,177	—	1,201	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年12月期	617	—	24	90	—	3.1	4.9	9.9
16年12月期	1,434	—	59	39	—	8.1	5.5	15.2

- (注) ① 持分法投資損益 17年12月期 一百万円 16年12月期 一百万円
 ② 期中平均株式数（連結） 17年12月期 24,787,750株 16年12月期 23,651,222株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 決算期の変更により、平成16年12月期は9ヶ月決算となっているため、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の対前期増減率を表示しておりません。
 ⑤ 新株予約権の有利発行によるストックオプション制度を採用しておりましたが、平成17年7月4日をもって権利行使期間が満了しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期	26,106	19,946	76.4	802	37
16年12月期	23,512	19,410	82.6	784	43

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年12月期 24,859,327株 16年12月期 24,706,494株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	477	△748	883	12,711
16年12月期	1,096	△654	3,851	12,030

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,450	400	150
通期	11,800	1,200	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 22円12銭

※1. 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

※2. 当社は、平成16年6月29日開催の第38回定時株主総会において定款一部変更の決議をして、12月31日へ決算期を変更いたしました。従いまして、第39期の事業年度は平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月決算となっております。

1. 企業集団の状況

1. 企業集団等の概況

当企業集団は、テクモ株式会社（当社）及び連結子会社4社（TECMO, INC.、テクモウェア株式会社、株式会社ゼットプロジェクト、及び株式会社スーパーブレイン）により構成されております。

また、その他の関係会社（「財務諸表規則」第8条第16項第4号に規定するその他の関係会社）として環境科学株式会社がありますが、当該会社の概況につきましては、後記「2. 経営方針」の「6. 親会社等に関する事項」に記載しております。

なお、以下の3部門は、「4. 連結財務諸表等」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 家庭用ゲームソフト販売事業

家庭用コンピューターゲームソフト、ブロードバンド関連ビジネス及びモバイルコンテンツの企画・開発・研究及び販売を行っております。尚、TECMO, INC. は当社の100%出資による現地法人（米国カリフォルニア州トーランス市）で、当社から輸入した製品を主として北米大陸全域に販売しております。

(2) 業務用機器・ソフト販売事業

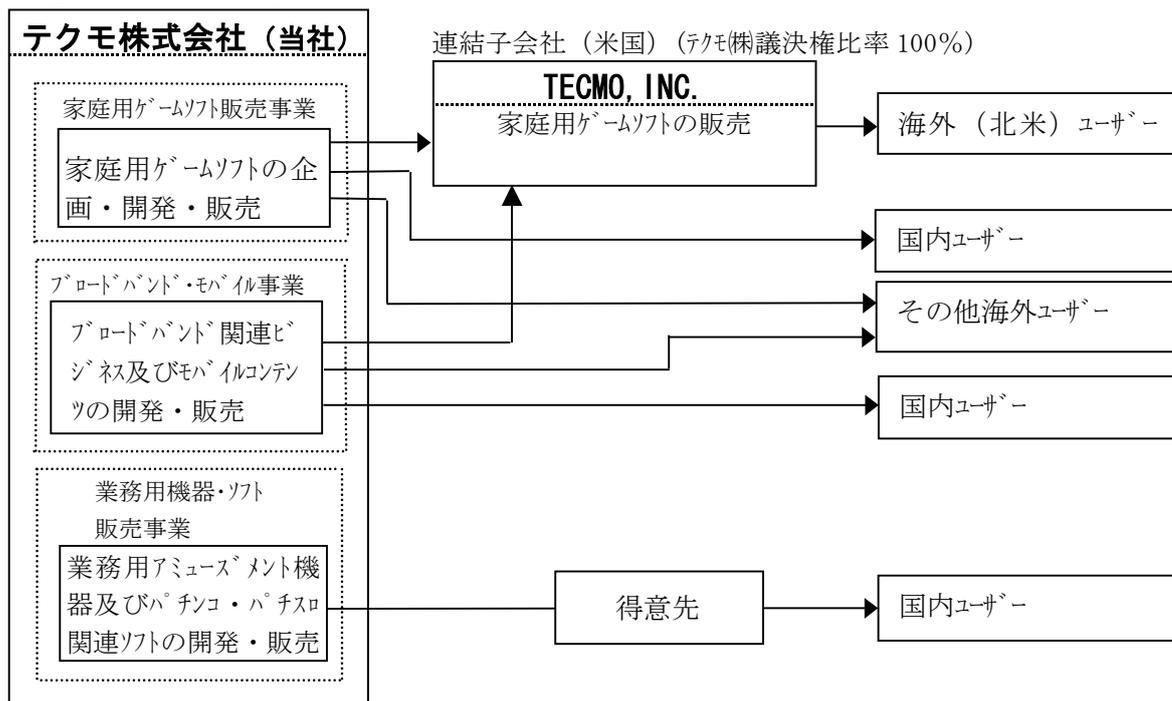
業務用アミューズメント機器及びパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの制作・販売を行っております。

(3) アミューズメント施設運営事業

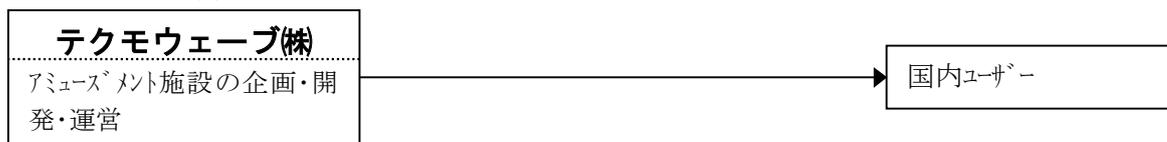
当社連結子会社のテクモウェア株式会社がアミューズメント施設の企画・開発・運営を行っております。

2. 企業集団等の事業系統図

[事業系統図] 平成17年12月31日現在



連結子会社(テクモ(株)議決権比率60%)



連結子会社(テクモウェブ(株)議決権比率85.86%)



連結子会社(テクモ(株)議決権比率100%)



(注) ———▶ 製品・サービス

3. 関係会社の状況

当社100%子会社のTECMO Lab. (登記社名 株式会社テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー) は、当社財務諸表に与える影響度を考慮し、当連結会計期間より連結子会社から除外しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「お客さま第一主義」の視点に立ち、卓越したアイデアと遊び心を織り交ぜた独創的なエンターテインメントの提案を行うことで、世界中の人々の明るく、楽しく、豊かな暮らしの実現に貢献することを経営の基本理念としております。

また、今後大きな時代の節目を迎えるコンテンツ業界の中で、強固な地位を築くための変革を加速し、お客様や株主の皆さまから期待と信頼を寄せられる企業として、長期安定的な発展を目指してまいります。その実現には以下の基本方針をもってまいります。

(1) お客様の視点に立った高品質のコンテンツ・サービスの提供

常にお客様の視点でコンテンツやサービスを提供することを基本とし、コンテンツ制作の卓越した技術力とお客ニーズに応える提案力により、お客様に支持される企業を目指してまいります。

(2) 市場変革に適合する事業モデルの構築

自己革新と創造に挑戦し、市場変革に適合する事業モデルの構築を行い、技術力と提案力で世界をリードする企業を目指してまいります。

(3) キャッシュフロー重視の堅実な経営基盤

外部負債に頼ることのない強固な財務体質の構築を目指し、キャッシュポジション重視の経営によりタイムリーな新規事業投資、経営戦略の転換や不測の事態への的確な対応ができる資金を確保する財務基盤を維持強化してまいります。

(4) 企業価値を高める人材育成

創造力豊かで挑戦する勇気のある人材を育成してまいります。また、人間性を尊重し、風通しの良い魅力ある職場づくりを心がけてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けております。会社の利益配分に関する基本方針といたしましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いつつ、株主の皆様に安定的な配当を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当15円00銭に、第40期を記念した特別配当5円00銭を加えた20円00銭とさせていただきます。

また、当社は、機動的な財務戦略遂行の観点から、剰余金の分配権限を当社取締役会に委譲する旨の定款変更を、平成18年3月29日開催予定の当社第40回定時株主総会に付議することといたしました。当該定款変更が承認されますと、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に規定の下記事項(※)につきましては、「会社法」(平成17年法律第86号)が施行される平成18年5月(予定)以降、当社取締役会の決議で決定することといたします。

(※)取締役会の決議限りで決定できる事項は、「特定株主からの取得の場合を除く自己株式有償取得枠の決定」、「期末における欠損解消のための準備金減少」、「会社法第452条所定の損失の処理、任意積立金の積立、及びその他の剰余金の処分」、及び「金銭分配請求権を付与しない現物配当を除く剰余金の配当」となります。

3. 中期的な会社の経営戦略

デジタルコンテンツ産業は、ブロードバンド&モバイルの急速な発展とユーザー嗜好の多様化により、他業種も含めた事業提携やM&Aが進み、世界規模での競争が激化するなど、大変革の時代を迎えています。このような状況の中、当社は、明確な中期の経営ビジョンと事業戦略に基づき、新たな成長シナリオを追求してまいります。

具体的には、2006年度より、経営陣の若返りと組織体制の刷新を契機として、『未来志向・顧客志向』への転換期を迎えたとの認識に立ち、中期経営計画『テクモビジョナリー2010』を策定し、企業活力の向上と収益力の向上を図り、業界屈指のコンテンツプロバイダーに成長していくことを目指してまいります。

中期経営計画——『テクモビジョナリー2010』

2010年における当社グループのあるべき姿を確立したうえで、2006年度から2008年度までの3カ年を第一フェーズとして、以下のとおり策定しております。

(1) 数値目標

- ① 1株当たり60円の利益を安定的に創出する事業基盤の確立
- ② 自己資本比率80%以上の健全な財務基盤を堅持

(2) 事業戦略

①商品戦略

プラットフォームではなく、顧客軸、コンテンツを主体とするマルチデバイス戦略へ転換する。

②ポートフォリオ戦略

従来の家庭用ゲーム事業偏重の事業構造から、家庭用ゲームソフト、業務用機器・ソフト、オンラインゲーム・モバイルコンテンツの3事業をコア事業部門として選択し経営資源を集中する事業構造へと転換を行い、ゲームメーカーからコンテンツプロバイダーへと進化する。

また、ライセンス事業については、戦略事業と位置付け、コンテンツマルチユースを進めることで収益事業化を実現させ、育成を図る。

さらに、当社の創業の原点であるアミューズメント施設運営事業については、インターネットやモバイルなどプライマリーツールとのネットワークサービス面での連携を高めながらコミュニティアミューズメント事業としてさらなる進化、発展を図る。

③開発戦略

マルチデバイス戦略への転換と新タイトルの創造に挑戦する。

この新戦略を具現化させるために、「現場からの自発的企画・立案」、「開発部門と販売部門の協力」、さらには、多デバイス間のコンテンツ展開を実現するための「クロスファンクショナルライブラリーの構築」や「外部の開発・運営サービス会社とのコラボレーション」に対する業務フローの仕組みを確立する。

また、開発体制についても、ブランド力や技術力の拡充など市場競争力を重視した「ハイエンドプロダクション」と、顧客軸によるマルチコンテンツ開発を行うことで顧客基盤の拡充を目指す「ハイシナジープロダクション」の2つの開発プロダクションに再構築する。

④組織運営

円滑なコミュニケーションによる活力に溢れたマネジメントへの移行を目指し、新たにプロジェクト戦略本部を設置し、各部門のトップにより構成するマネジメントチームが一丸となって自発的に経営改革へと取り組む強い組織の実現を図る。

⑤戦略的事業提携

同業者間の提携によるスケール拡大よりも異業種提携によるスコープの拡大を重視し、開発会社であるテクモとサービス運営事業会社との組み合わせなど、上流・下流における補完関係とシナジーを追求する事業提携を積極的に推進する。

また、海外のパブリッシャーと提携し、北米、欧州、アジア他への海外展開を積極的に推進する。

⑥人事政策

社員の活力を引き出し人材を育成するために新たに人事部を設置する。人事部は社員に対するカウンセリングや開発部門の活性化を目的とする新人事政策の立案、実行並びにモニタリングを担う。

(3) セグメント別取り組み

①家庭用ゲームソフト販売事業部門

次世代機からハンドヘルドゲーム機までを視野に入れたゲーム開発を推進する。

【ハイエンドプロダクション】

・Team NINJAブランドの商品力と市場展開力の向上を目指す。

【ハイシナジープロダクション】

・新機軸によるマルチデバイス型新作タイトルを投入する。

②業務用機器・ソフト販売事業部門

変革期における市場地位の向上を図る。具体的には、開発ラインの増強、オリジナルキャラクターの確立、メーカーとのコラボレーション強化を図り、信頼と実績の積み重ねにより業界での地位向上に取り組む。

また、アーケードゲーム開発へ取り組み、他デバイスと連動した新機軸の遊びを提案する。

③オンラインゲーム事業

ネットコミュニティエンターテイメント事業に本格参入し、上位グループの一角を目指す。

また、グローバル市場への展開力を強化する。

④モバイルコンテンツ事業

コミュニティエンターテイメントコンテンツの新作タイトルをコンスタントに投入する。また、オンラインゲーム事業との連動サービスやグローバル市場への展開を推進する。

⑤ライセンス事業

キャラクタービジネスを本格的に立ち上げると同時にコンテンツマルチユースに積極的に取り組み、プロモーション力の向上を図る。

また、「DOA」、「零」のハリウッド映画化から、コミック・アニメ・カード事業までの幅広い事業展開を追

求する。

⑥アミューズメント施設運営事業

優良店舗の獲得に取り組む。特に2006年秋、豊洲店オープンへ向け注力し、新たな成長の原動力とする。また、既存店舗の活性化と、不採算店舗の撤退についても効率的に行う。

さらに、携帯電話向け情報配信事業の強化を進めるとともに、新たにWeb事業をスタートする。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を企業の社会的責任として自覚するとともに、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ確に対処できる経営体制の確立を図ることによって継続的に企業価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

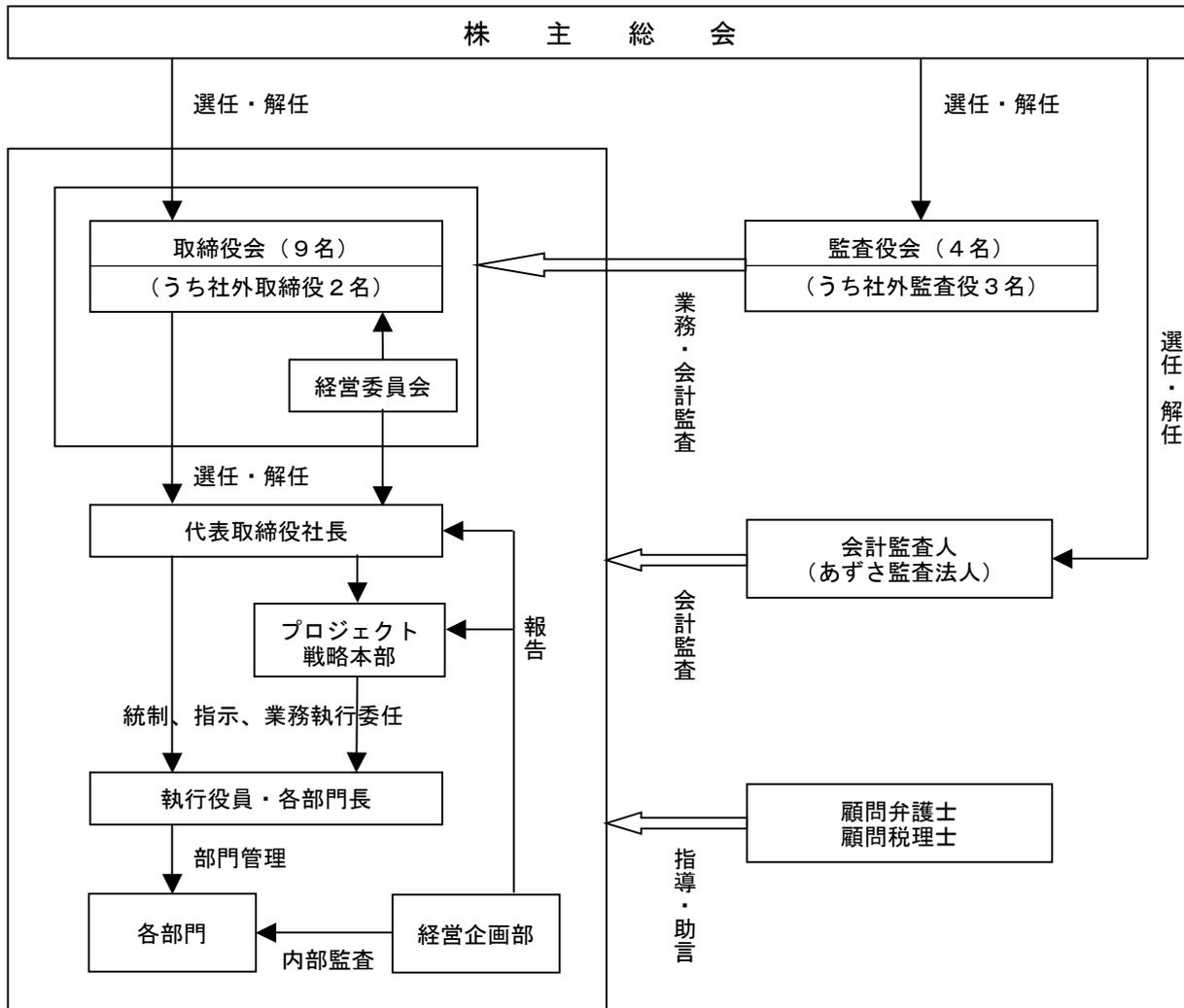
また、株主及び一般投資家の皆様に対しては、最新の経営情報等を正確かつ迅速に開示していくことが重要な責務であると認識しており、広報、IR活動の一層の充実とともに、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制のシステムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

- ・当社は、監査役制度採用会社であり、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役3名（うち、社外監査役3名）の計4名で構成しております。
- ・取締役会は、取締役9名（うち、社外取締役2名）で構成しております。
- ・会計監査人は、「あずさ監査法人」と監査契約を締結しております。

②コーポレート・ガバナンス、内部統制、内部管理体制の模式図



③会社の機関の説明及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付け、十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定を行うことができる適正な人数規模で構成されており、機動的で迅速な経営判断を可能としております。また、取締役会の中に置かれた「経営委員会」により、取締役会の効率運営と機能強化が図られております。

また、意思決定の迅速化と業務執行に対する責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。現在5名の執行役員がおり、各部門の責任者として業務執行を担当することにより、迅速かつ適切な指示、決定が行われることから、現場での指揮系統が明確になるなどの成果をあげております。

さらに、「プロジェクト戦略本部」においては、当社グループの戦略策定や経営上の重要課題を審議、検討し、管理部門、販売部門及び開発部門における経営戦略の効果的な遂行を促進する役割を担い、代表取締役社長及び取締役会を補佐する機能を果たしております。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の組織は、管理部門、販売部門、開発部門により構成され、各部門における執行役員または部長をはじめとする幹部職員が率先して社内管理体制の充実に努めているとともに、経営企画部（2名）が、「内部監査規程」に基づき各部門の会計・業務処理の適法性、妥当性等について必要に応じて随時、内部監査を実施すること等により、業務全般に亘り役職員が明確な権限と責任をもって業務を遂行できる社内体制の構築に努めております。

監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき、常勤監査役を中心として取締役会その他の重要な会議等に出席し、取締役の職務執行について監査しております。必要に応じて助言または勧告等を行っており、客観的立場からの監視・監督により経営監視が有効に機能しているものと考えております。

また、監査役は、必要に応じて会計監査人と意見交換や情報交換を行うなど連携を密にし、効率的な監査を実施するよう努めております。

⑤会計監査の状況

会計監査人である「あずさ監査法人」との間で監査契約を締結しており、「商法特例法」に基づく会計監査及び「証券取引法」に基づく会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

1. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員	継続監査年数
神谷 英一	4会計期間
山田 雄一	2会計期間
高田 重幸	2会計期間

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補 4名 その他 2名

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

⑥会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は、柿原康晴及び五月女五郎の2名であり、柿原康晴は、当社の代表取締役会長柿原彬人の次男であり、当社の親会社等（「財務諸表規則第8条第16条第4項」に規定するその他の関係会社）である環境科学株式会社の取締役を兼務しておりますが、同社と当社の間で重要な取引はありません。五月女五郎は、当社と顧問契約を締結している弁護士であります。

なお、柿原康晴は、当社株式を232,440株所有しております。

当社の社外監査役は倉下剛、玉澤健児及び山本勝の3名であり、山本勝は、当社と顧問契約を締結している税理士であります。

なお、倉下剛は、当社株式を585株所有しております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

前記(2)③④に記載の事項を適宜実行するとともに、平成18年2月1日付組織改革により、「経営管理部」、「経営企画部」及び「人事部」を設置し、管理部門の機能強化を通じたコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図っております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業活動の展開において伴う諸所のリスクに対応するべく、重要な法的課題及びコンプライアンスに係る事項については、経営管理部及び経営企画部が連携して、必要な検討を行うとともに、顧問契約を締結している顧問弁護士より、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。また、会計監査人からは、会計監査を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の改善に繋がる施策などについても、適時アドバイスを受けており、リスクの予防・管理に努めております。

(5) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬、賞与其他職務執行の対価の額

役員報酬	取締役を支払った報酬	131,280千円	(うち社外取締役	2,400千円)
	監査役を支払った報酬	8,321千円	(うち社外監査役	3,161千円)
	計	139,601千円	(うち社外	計 5,561千円)
役員賞与	取締役を支払った賞与	26,000千円	(うち社外取締役	—)
	監査役を支払った賞与	—	(うち社外監査役	—)
	計	26,000千円	(うち社外	計 —)

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬等

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

5. 会社の対処すべき課題

デジタルコンテンツ産業は、通信インフラの急成長とユーザー嗜好の多様化により、他業種も含めた事業提携や合従連衡が進み、グローバルな競争が激化するなど、大きく変化しております。

このような状況の中、当社は、事業環境の変化に即応できる柔軟な企業体質への転換が急務であると認識し、①「マネージメント」、②「開発体制」、③「人事制度」の改革を遂行し、強い組織と円滑なマネージメントプロセスを構築します。これを土台として、お客さまを向き、たゆまず遊びを発信し、業界屈指の優良なコンテンツプロバイダーになることを実現します。

①「マネージメント」改革

平成18年1月1日より、「プロジェクト戦略本部」を設置しております。プロジェクト戦略本部は、テクモ改革本部として、マネージメントを円滑にかつ自発的に行うために、情報の共有化を進め、部門間の連携を良くし、社内に横断的な風を通す司令塔と位置付けております。

②「開発体制」改革

2つの開発コンセプトに基づき、ハイシナジープロダクションとハイエンドプロダクションへと開発体制を再編しております。

ハイエンドプロダクションの開発コンセプトは、ブランド力や技術力の拡充など市場競争力を重視したコンテンツの開発であり、ハイシナジープロダクションの開発コンセプトは、顧客基盤の拡充を重視した顧客軸によるマルチコンテンツの開発と位置付けております。

③「人事制度」改革

平成18年2月1日より、人事部を設立しております。人事部は、人事制度の抜本的改革を実施いたします。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
環境科学株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社 (「財務諸表規則」第8条第16項第4号に規定するその他の関係会社)	28.7	なし

※親会社等の議決権所有割合欄に記載の割合は、直接被所有割合であります。なお、間接被所有割合はありません。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社及び当社の親会社等である環境科学株式会社との間には、後記4. 連結財務諸表の注記事項中、「関連当事者との取引」において記載したとおり、不動産の賃貸借契約があります。

また、当社取締役のうち3名が同社の役員を兼務しておりますが、当社の事業活動及び経営体制に影響を及ぼす重要な取引、または支配関係等はなく、同社から一定の独立性が確保されております。

7. その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、ゲーム業界を取り巻く事業環境の激変、とりわけブロードバンド環境の急速な変化とモバイルツールの高性能化を背景とするITとメディアとコンテンツの融合が急速に進む市場の変容を踏まえ、コンテンツ開発のマルチデバイス化とグローバル化、さらにはオンライン事業領域への進出などに主体的かつ積極的に対応するための経営体制の若返りを図るべく、平成18年1月1日付けで安田善巳が当社代表取締役社長に就任いたしました。

新体制の下、当社は経営機構の改革により、経営の「意思決定」と「業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割の明確化と経営の効率化を図り、コーポレート・ガバナンスの強化を目指してまいります。

その一環として、事業年度における取締役の経営責任をより一層明確にし、株主の皆様からの信任の機会を増やすため、さらには経営環境の変化に即応できる最適な経営体制を機動的に確立するため、平成18年3月29日開催予定の第40回定時株主総会において定款の一部変更が承認されることを条件として、取締役の任期を現行の2年から1年に短縮いたします。

なお、同定時株主総会において現在の取締役全員の任期が満了いたしますので、かかる変更は、同定時株主総会において選任される取締役から適用いたします。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

我が国経済は、原油高による設備投資や個人消費への影響及び米中経済の変調などリスクはまだまだ残るものの、企業収益の改善や雇用情勢の好転、株式市場の活況等により景気は底堅く、順調に推移しました。

ゲーム業界においては、「ニンテンドーDS」及び「プレイステーション・ポータブル」などのハンドヘルドゲーム機が好調に推移しました。また平成17年12月に発売された次世代ゲーム機「Xbox360」や来期発売予定の「プレイステーション3」及び「レボリューション（仮称）」等、次世代ゲーム機への期待が高まっております。さらにオンラインゲームやモバイルコンテンツも広く一般ユーザーに受け入れられ、新たなゲーム市場としてその地位を着実に高めています。

こうした経済情勢下、当社グループは、デジタルコンテンツ制作・販売事業（業務用機器・ソフト販売事業と家庭用ゲームソフト販売事業）におきまして、プレイヤーに受け入れられる独創性のあるソフトの制作・販売に一層注力してまいりました。また、本格的な事業となりましたモバイルコンテンツ事業では、携帯端末向けコンテンツの制作・供給数の増加に努めてまいりました。一方、アミューズメント施設運営事業におきましても、魅力的な店作りによる売上向上の施策を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,277百万円（前連結会計年度比※4,351百万円増）、営業利益850百万円（同327百万円の減益）、経常利益1,220百万円（同19百万円の増益）、当期純利益は617百万円（同817百万円の減益）となりました。なお、前年の連結当期純利益は、子会社テクモウェブ㈱の増資に伴う親会社の持分変動益を、連結特別利益として902百万円計上しました。

（※）前年は決算期変更により9ヶ月決算となったため、前連結会計年度実績については、平成16年4月1日～平成16年12月31日の業績となります。以下の前連結会計年度比も同様です。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①業務用機器・ソフト販売事業部門

当部門においては、前期に引続きパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの制作・販売に特化した事業戦略を展開してまいりました。当連結会計期間には、パチスロ機液晶画面ソフト「リオデカーニバル」、パチンコ機液晶画面ソフト「CRアントニオ猪木という名のパチンコ機」「CRうる星やつら2」を投入しました。当部門の売上高は805百万円（前連結会計年度比41百万円増）、営業利益は666百万円（同119百万円の増益）となりました。

②家庭用ゲームソフト販売事業部門

当部門は、当連結会計期間に合計2,089千本（前連結会計年度比888千本増）の家庭用ゲームソフトを販売いたしました。地域別には、日本国内で592千本、北米市場で780千本、欧州その他市場で717千本となっております。新作ソフトでは、日本国内向けに「楽勝！パチスロ宣言3」「タッチ de 楽勝！パチスロ宣言」「モンスターファーム5 サークスキャラバン」「ギャロップレーサー8 ライヴホースレーシング」を、日本・北米市場向けに「KARAKURI」を発売しました。また、「影牢II-Dark illusion」「零～刺青の聲～」「NINJA GAIDEN Black」「TECMO CLASSIC ARCADE」をワールドワイドに発売いたしました。さらに、次世代ゲーム機Xbox360向けソフト「DEAD OR ALIVE 4」を日本・北米市場向けに発売いたしました。

モバイルコンテンツ事業においては、「もえすご。」「@とらのあな」「モンスターファーム POP バトルオンライン」を日本国内向けに、また「NINJA GAIDEN」を北米・中国向けに、「TECMO BOWL」を北米向けに配信サービスを開始いたしました。

しかしながら、今期売上を見込んでいた新作ソフトの売上が翌期にずれ込んだこと、北米・国内向けを中心に家庭用ゲームの販売が低調であったこと、更に家庭用ゲームについて商品戦略の見直しを行い開発原価の償却を実施したことにより、当部門の売上高は7,171百万円（前連結会計年度比3,223百万円増）、営業利益は611百万円（同290百万円の減益）となりました。

③アミューズメント施設運営事業部門

少子高齢化の進行によるゲーム人口の減少と高性能家庭用ゲーム機の普及、オンラインゲーム・モバイルコンテンツをはじめとする遊びの多様化、そしてプライズマシンの売上不振を始め、業界全体が低迷した状況にあって、当部門では、既存店のリニューアルなど売上増に向けた施策を実施し、積極的な投資と運営改善努力を重ねてまいりました。

この結果、当部門では売上高4,301百万円（前年連結会計年度比1,087百万円増）、営業利益は301百万円（同2百万円の減益）を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

業務用機器・ソフト販売事業においては、パチスロ機液晶画面ソフト「リオデカーニバル」、パチンコ機液晶画面ソフト「CRアントニオ猪木という名のパチンコ機」「CRうる星やつら2」を発売し、家庭用ゲームソフト販売事業においては、「楽勝!パチスロ宣言3」「タッチ de 楽勝!パチスロ宣言」「モンスターファーム5 サーカスキャラバン」「ギャロップレーサー8 ライブホースレーシング」「KARAKURI」「影牢II-Dark illusion-」「零～刺青の聲～」「NINJA GAIDEN Black」「TECMO CLASSIC ARCADE」、さらに次世代ゲーム機「Xbox360」向けソフトとして「DEAD OR ALIVE 4」を発売いたしました。モバイルコンテンツ事業においては、「もえすご。」「@とらのあな」「モンスターファーム POP バトルオンライン」の配信サービスを開始いたしました。アミューズメント施設運営事業においては、既存店のリニューアルなど売上増に向けた施策を実施いたしました。

しかしながら、家庭用新作ソフトの売上が翌期にずれ込んだこと、国内市場の販売が低調であったこと、さらに家庭用ゲームについて商品戦略の見直しを行い開発原価の償却を実施したこと等により、全体としては、売上高は9,461百万円(前連結会計年度比3,829百万円増)、営業利益は1,676百万円(同6百万円の減益)となりました。

②北米

北米市場においては、新作ソフト「Tokobot (KARAKURI)」「TRAPT (影牢II-Dark illusion-)」「Fatal Frame3(零～刺青の聲～)」「NINJA GAIDEN Black」「TECMO CLASSIC ARCADE」、さらに次世代ゲーム機Xbox360向けソフトとして「DEAD OR ALIVE 4」を発売いたしました。また、モバイルコンテンツ事業においては、「NINJA GAIDEN」「TECMO BOWL」の配信サービスを開始いたしました。

しかしながら、日本市場と同様に、家庭用新作ソフトの売上が翌期にずれ込んだことや北米市場の販売が低調であったため、売上高は2,816百万円(前連結会計年度比523百万円増)、営業利益は26百万円(同2百万円の増益)となりました。

(2)次連結会計年度の見通し

次連結会計年度においても、当社グループでは、獨創性にあふれる魅力的なゲームソフトの制作・販売と、楽しくて親しみやすいアミューズメント施設作りに注力してまいります。

業務用機器・ソフト販売事業部門では、引き続きパチンコ・パチスロ関係ソフトの制作・販売事業に注力し、当部門の安定的な収益源の地位を磐石なものとしてまいります。

家庭用ゲームソフト販売事業部門では、顧客軸に基づいた獨創性あふれる魅力的なソフトを、制作・販売してまいります。次連結会計年度では、安定した販売本数を期待できる既存シリーズの新作のほか、新規に企画開発を行っている戦略タイトルなど国内外で13タイトルの発売を予定しております。

また、オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業部門においては、オンラインゲームのサービス開始によるオンラインゲーム事業の本格稼働を予定しております。また、モバイルコンテンツ事業においては、新規タイトルを10タイトル増やし、日本・北米・中国を中心に市場展開を推進してまいります。

アミューズメント施設運営事業部門は、既存店に対する更なる経営効率化及び積極的かつ効果的な投資を行うことを中心に、より一層の安定収益の確保を目指してまいります。

通期の業績としては売上高11,800百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益550百万円を計画しております。

2. 財政状態

(1)当連結会計年度の概況

当連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、配当金支払に伴う支出や、アミューズメント施設運営事業部門における新規店への投資等の支出がありました。また、売掛債権の回収がすすんだことや、アミューズメント施設の新規出店資金を調達したことによる収入により、全体として681百万円増加しました。その結果、当連結会計期間末の資金残高は12,711百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

12月に発売いたしました「DEAD OR ALIVE 4」等の売掛債権が増加したものの、営業活動全体としては477百万円の資金が増加いたしました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

アミューズメント施設運営事業部門におけるインターパークヴィレッジへの新規出店等の投資支出と、ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合への出資等により、投資活動全体では748百万円の流出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金支払等がありましたが、来期の投資資金(アミューズメント施設運営事業部門における新規出店等)を銀行借入により調達しました結果、883百万円の資金が増加いたしました。

(2)次連結会計年度の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、増収増益を予定しており、当連結会計年度を上回るものと予想しています。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、テクモウェア株式会社が大型店舗の出店を予定していること等から、当期を上回るものと予想しています。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、主として配当金支払を予定しております。

以上の結果、次連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は当連結会計年度末より増加する見込みで、14,000百万円程度を予想しています。

3. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、平成18年2月22日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1. ゲームソフトの販売動向等について

国内のゲームソフト業界においては、一般に、少子化によるゲーム需要の伸び悩み、オンラインゲーム・モバイルコンテンツを始めとする遊びの多様化及びユーザー層の嗜好変化等に影響を受けております。

当社グループの主力事業である家庭用ゲームソフト販売事業は、上記の外部環境の動向に加え、当社グループにおけるゲームソフトの年間開発・発売タイトル数の多寡、発売時期、ヒット作の有無及び1タイトル当たりの売上動向等に影響を受けており、また、個別のゲームソフトが対応するゲーム機の盛衰、その他の要因にも影響を受けております。

当社グループにおいては、独創性が高く、先端技術を取り入れた高品質のゲームソフトを他社に先駆けて開発・販売することにより他社との差別化及び安定収益化を確保する方針であります。多様化するユーザー層のニーズを的確に把握し、ユーザーに受け入れられるソフトを供給出来なかった場合には、販売不振、競合他社との競争上の不利等が発生する可能性があります。また、これによるゲームソフトの採算悪化が生じ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、業務用機器ソフト販売事業は、パチンコ・パチスロ機器に組み込まれる液晶画面ソフト開発業務に特化しており、当社グループの販売先であるパチンコ・パチスロメーカーが開発及び販売する機器のヒットの有無、販売動向及び国家公安委員会規制（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）に基づいた型式試験及び検定許認可の取得状況等に影響を受けております。

2. 技術変化等への対応について

近年、コンピュータ関連技術の変革は著しく、家庭用ゲームソフトの分野においてもプログラム制作の高度化が進んでおります。こうした動向を背景として、当社グループの製品開発も長期間を要する傾向が生じており、大幅な開発の遅れ等が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、家庭用ゲーム機メーカー各社は、次々と高性能の新型ゲーム機を市場投入しており、当社グループにおいても対応が必要となっております。当社は、過年度におけるゲームソフト開発において必要な技術を蓄積してきており、多様化するプラットフォームにも対応できる開発技術力を有しているものと認識しており、重大な障害等が発生することは想定しておりません。

しかしながら、仮に当社が新技術、新型ゲーム機への対応が遅れた場合、ユーザーのニーズ等への対応が不十分となること、及び制作に要する時間等の面で競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。

3. 家庭用ゲーム機メーカーとの契約関係について

当社グループの主要製品である家庭用ゲームソフトの開発・製造・販売等については、対応機種ごとにメーカーとの間で契約を締結しており、各ゲームについては、それぞれ株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント（プレイステーション、プレイステーション2及びPSP（プレイステーション・ポータブル）用ソフト）、任天堂株式会社（ゲームボーイアドバンス、ゲームキューブ及びニンテンドーDS用ソフト）、マイクロソフト株式会社（Xbox及びXbox360用ソフト）の審査・承認が必要となります。

4. 海外展開について

当社グループは、北米におけるゲームソフトの販売を目的とした子会社TECMO, INC. を設立しており、その他欧州等においてはゲームソフトの販売ライセンス許諾による事業展開を行っております。当社グループは、日本、北米及び欧州の各市場動向を考慮しつつ投入するタイトル等を決定しておりますが、当連結会計年度における当社グループの海外売上高は北米を中心として33.4%を占めており、家庭用ゲームソフト販売事業においては、海外売上高は国内向けを上回る水準となっております。

このことから、海外市場におけるゲームソフトの販売動向や為替変動等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5. アミューズメント施設の出店政策について

当社グループは、アミューズメント施設を展開しており、平成17年12月31日現在、51店舗の直営店を有しております。アミューズメント施設店舗の新規出店は、主に大型ショッピングモール内の店舗面積1,000㎡以上の大型店舗を基本としております。その一方で、不採算店舗、強力な競合店の出店や貸主母体の倒産や撤退等の自社営業努力では営業の継続が困難となる場合には、店舗閉鎖も実施しております。

今後においては、集客力及び採算性等を慎重に判断した上で大型店舗の出店を実施していく方針であります。店舗のスクラップアンドビルドの過程において不採算店舗等の閉鎖が生じた場合、保証金の回収困難や固定資産の除廃却等により損失が発生する可能性があります。

6. アミューズメント施設運営に関する法規制について

当社グループが展開する事業のうち、アミューズメント施設運営事業については、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律」、関連する政令及び条例により規制を受けております。

その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であり、平成17年12月31日現在、51店舗中、17店舗が同法の許可に基づく営業を行っております。

7. 業績の季節変動及び決算期変更について

家庭用ゲームソフト販売事業においては、一般に、クリスマス及びお正月等にゲームソフト需要が増加する傾向にあり、当該需要への対応として大型タイトルの発売をこれらの時期に合わせて設定している等の要因から年末において売上増加による業績拡大が生じております。

8. 減損会計について

平成14年8月に企業会計審議会によって公表された「固定資産の減損にかかる会計基準」を受けて、平成15年10月に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表されております。

当社グループにおいては、減損会計は平成18年12月期より強制適用されることとなります。現時点において、将来における事業用土地建物等の活用方法が確定していない為、減損会計を適用した場合の減損損失に関する厳密な試算は実施しておりませんが、減損会計適用時において、対象資産のグルーピング方法及び将来創出するキャッシュフローの見込み等により、減損損失の認識の必要が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

9. 関連当事者との取引について

当社は、当社代表取締役会長柿原彬人の近親者が議決権の100%を所有している環境科学㈱との間に、下記の本社ビルの賃借取引があります。当該取引条件である賃借料及び差入保証金額は、不動産鑑定を基に近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

平成17年12月期（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

賃借物件 本社（東京都千代田区九段北4-1-34）

賃借面積 建物 1,402.69㎡

支払賃借料 78,000千円

差入保証金 83,160千円

10. 知的財産権について

当社グループは、他者の製品・サービスと差別化できるノウハウと技術を蓄積しておりますが、当社の知的財産権に対する第三者からの侵害行為を防止することができない可能性があります。

また、当社グループの製品・サービスが、他者の知的財産権を侵害しないように相当な努力を払っておりますが、第三者の所有する知的財産権を侵害する可能性があることは否定できません。

これらにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		12,030,701		12,711,820		681,118
2. 受取手形及び売掛金	※3	2,011,191		4,399,136		2,387,945
3. たな卸資産		2,623,213		1,921,280		△701,933
4. 繰延税金資産		733,894		401,172		△332,721
5. その他	※3	367,907		801,367		433,459
6. 貸倒引当金		△7,510		△11,501		△3,991
流動資産合計		17,759,399	75.5	20,223,275	77.5	2,463,876
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,518,990		2,447,251		△71,738
(2) アミューズメント施設機器		1,451,152		1,943,582		492,430
(3) 工具器具備品		1,072,827		1,150,199		77,372
(4) 土地	※1,2	1,529,280		1,529,280		—
(5) その他		69,641		61,390		△8,251
(6) 減価償却累計額		△2,777,224		△3,213,561		△436,336
有形固定資産合計		3,864,667	16.4	3,918,143	15.0	53,476
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		68,698		29,442		△39,256
(2) その他		66,446		106,457		40,011
無形固定資産合計		135,144	0.6	135,899	0.5	754
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※6	109,207		261,167		151,960
(2) 敷金保証金		1,270,642		1,251,246		△19,395
(3) 繰延税金資産		252,474		251,774		△699
(4) 再評価に係る繰延税金資産	※2	48,341		1,332		△47,009
(5) その他	※3	72,745		64,107		△8,637
(6) 貸倒引当金		△484		△425		59
投資その他の資産合計		1,752,927	7.5	1,829,204	7.0	76,277
固定資産合計		5,752,739	24.5	5,883,248	22.5	130,509
資産合計		23,512,138	100.0	26,106,524	100.0	2,594,385

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※3	379,053		873,974		494,921
2. 一年以内返済予定長期 借入金		—		180,000		180,000
3. 未払法人税等		30,057		109,127		79,070
4. 賞与引当金		236,022		259,529		23,506
5. 返品引当金		193,903		121,921		△71,981
6. 設備関係支払手形	※3	79,449		133,552		54,102
7. その他		1,368,900		1,771,137		402,236
流動負債合計		2,287,386	9.7	3,449,242	13.2	1,161,855
II 固定負債						
1. 長期借入金		—		825,000		825,000
2. 退職給付引当金		37,272		38,307		1,035
3. 役員退職慰労引当金		571,292		602,100		30,807
4. その他		80,562		79,107		△1,455
固定負債合計		689,127	2.9	1,544,515	5.9	855,387
負債合計		2,976,514	12.6	4,993,757	19.1	2,017,243
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,124,885	4.8	1,166,338	4.5	41,453
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※4	5,738,880	24.4	5,823,150	22.3	84,270
III 利益剰余金		6,614,162	28.1	6,698,996	25.7	84,833
IV 土地再評価差額金	※2	7,231,349	30.8	7,468,472	28.6	237,122
V その他有価証券 評価差額金		△70,463	△0.3	△1,942	△0.0	68,520
VI 為替換算調整勘定		17,422	0.1	36,033	0.1	18,611
VII 自己株式	※5	△112,212	△0.5	△59,427	△0.2	52,784
資本合計		△8,401	△0.0	△18,855	△0.1	△10,454
負債・少数株主持分及び 資本合計		19,410,738	82.6	19,946,427	76.4	535,688
		23,512,138	100.0	26,106,524	100.0	2,594,385

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,926,133	100.0		12,277,837	100.0	4,351,703
II 売上原価			4,762,493	60.1		8,692,809	70.8	3,930,316
売上総利益			3,163,640	39.9		3,585,027	29.2	421,387
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		73,076			119,414			46,338
2. 広告宣伝費		399,604			693,675			294,071
3. 役員報酬及び給料手当		488,924			693,651			204,726
4. 賞与引当金繰入額		110,126			111,486			1,359
5. 退職給付費用		4,690			8,056			3,365
6. 役員退職慰労引当金繰入額		32,600			27,400			△5,200
7. 貸倒引当金繰入額		109			3,171			3,062
8. 賃借料		81,606			106,139			24,533
9. 減価償却費		63,500			77,192			13,691
10. 研究開発費	※4	52,945			1,602			△51,342
11. その他		678,623	1,985,807	25.0	892,795	2,734,586	22.3	214,172
営業利益			1,177,832	14.9		850,440	6.9	△327,391
IV 営業外収益								
1. 受取利息		16,033			28,724			12,690
2. 受取配当金		705			715			10
3. 受取賃貸料		8,631			6,715			△1,915
4. 受取手数料		14,000			—			△14,000
5. 為替差益		—			327,944			327,944
6. その他		28,326	67,696	0.9	18,226	382,326	3.1	△10,100
V 営業外費用								
1. 支払利息		874			4,956			4,081
2. 新株発行費		34,219			1,955			△32,264
3. 貸倒引当金繰入額		35			—			△35
4. 為替差損		7,418			—			△7,418
5. 棚卸資産評価損		—			2,509			2,509
6. 支払手数料		—			1,789			1,789
7. その他		1,407	43,956	0.6	1,254	12,464	0.1	1,407
経常利益			1,201,572	15.2		1,220,302	9.9	18,729

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	—			9,215			9,215
2. 投資有価証券売却益		0			—			△0
3. 貸倒引当金戻入益		11,735			—			△11,735
4. 関係会社株式持分 変動益		902,929			—			△902,929
5. 役員退職慰労引当金戻 入益	※5	—	914,665	11.5	28,800	38,015	0.3	28,800
VII 特別損失								
1. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		96,625			32,207			△64,417
2. 固定資産除却損	※3	12,529			20,422			7,893
3. 固定資産売却損	※2	436			277			△158
4. 投資有価証券評価損		999			500			△499
5. 事業撤退損失		—	110,590	1.4	3,762	57,169	0.4	3,762
税金等調整前当期純利益			2,005,648	25.3		1,201,148	9.8	△804,499
法人税、住民税及び事業税		209,450			164,877			
法人税等調整額		361,122	570,573	7.2	367,662	532,540	4.4	△38,033
少数株主利益			254	0.0		51,490	0.4	51,235
当期純利益			1,434,820	18.1		617,117	5.0	△817,702

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			5,515,979		6,614,162	1,098,182
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株発行		1,098,160		84,270		
2. 自己株式処分差益		22	1,098,182	563	84,833	△1,013,349
III 資本剰余金期末残高			6,614,162		6,698,996	84,833
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			7,391,416		7,231,349	△160,066
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		1,434,820	1,434,820	617,117	617,117	△817,702
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		255,125		277,948		
2. 役員賞与		49,500		28,496		
3. 土地再評価差額金取崩額	※1	1,290,260		68,520		
4. 連結除外に伴う利益剰余金減少高		—	1,594,886	5,029	379,995	△1,214,891
IV 利益剰余金期末残高			7,231,349		7,468,472	237,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,005,648	1,201,148
減価償却費		534,932	691,869
連結調整勘定償却額		16,395	43,133
貸倒引当金の増(△減)額		△25,840	3,171
賞与引当金の増(△減)額		△15,120	22,266
返品引当金の増(△減)額		111,726	△82,943
退職給付引当金の増(△減)額		△9,888	1,035
役員退職慰労引当金の増(△減)額		129,225	30,807
関係会社株式持分変動益		△902,929	—
受取利息及び受取配当金		△16,738	△29,439
支払利息		874	4,956
為替差損(△益)		62,177	△96,536
有形固定資産売却損		436	277
有形固定資産売却益		△1,216	△9,215
有形固定資産除却損		12,529	20,422
投資有価証券売却益		△0	—
投資有価証券評価損		999	500
売上債権の減(△増)額		1,064,733	△2,317,537
たな卸資産の減(△増)額		△402,571	716,530
仕入債務の増(△減)額		△660,539	487,600
未払消費税等の増(△減)額		79,244	△46,282
その他の増(△減)額		69,848	△86,143
役員賞与の支払額		△49,500	△30,160
小計		2,004,427	525,459
利息及び配当金の受取額		16,902	29,556
利息の支払額		△886	△4,956
法人税等の支払額		△924,132	△72,462
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,096,310	477,596

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△570,903	△597,681
有形固定資産の売却による収入		3,907	6,199
有形固定資産の除却に伴う支出		—	△5,608
無形固定資産の取得による支出		△19,177	△59,785
投資有価証券の取得による支出		△50,406	△100,630
投資有価証券の売却による収入		1,850	50
関係会社株式の取得による支出		—	△12,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△97,827	—
敷金保証金の増加による支出		△44,799	△67,716
敷金保証金の減少による収入		107,132	88,834
その他投資の増加による支出		△10	△14
その他投資の減少による収入		15,843	78
投資活動によるキャッシュ・フロー		△654,390	△748,523
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△23,262	—
長期借入金による収入		—	1,100,000
長期借入金の返済による支出		△41,871	△95,000
株式発行による収入		4,175,446	166,584
自己株式の売却による収入		1,091	2,880
自己株式の取得による支出		△4,588	△12,771
配当金の支払額		△255,749	△277,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,851,067	883,786
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△60,814	93,280
V 現金及び現金同等物の増(△減)額		4,232,173	706,139
VI 現金及び現金同等物期首残高		7,798,528	12,030,701
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少高		—	△25,021
VIII 現金及び現金同等物期末残高		12,030,701	12,711,820

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェア㈱、㈱テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー、㈱スーパーブレイン、㈱ゼットプロジェクト及び在外会社のTECMO, INC. の5社であります。 上記のうち㈱スーパーブレインについては、当連結会計期間において、株式70%を取得いたしましたので、当連結会計年度より連結子会社としました。また㈱ゼットプロジェクトについては、当連結会計期間において、連結子会社テクモウェア㈱が新たに株式80.95%を取得いたしましたので、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェア㈱、㈱スーパーブレイン、㈱ゼットプロジェクト及び在外会社のTECMO, INC. の4社であります。 なお、㈱テクノロジー アンド モバイル ラボラトリーについては重要性が減少したため、当連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー、1社であります。 非連結子会社1社の総資産の合計額、売上高の合計、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。 なお、テクモウェア㈱、㈱テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー及び㈱スーパーブレインは決算日を3月31日から12月31日に変更したことにより当連結会計年度においては9ヶ月の会計期間となっております。 また、㈱ゼットプロジェクトは決算日を7月31日から12月31日に変更したことにより当連結会計年度においては5ヶ月の会計期間となっております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品・・・移動平均法による原価法 仕掛品・・・移動平均法による原価法（家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。） 貯蔵品・・・移動平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社については先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・・・同左 仕掛品・・・同左</p> <p>貯蔵品・・・移動平均法による原価法（国内連結子会社については個別法による原価法を採用しております。）</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 2～47年 アミューズメント施設 : 2～5年 機器 : 2～5年 工具器具備品 : 2～6年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産：定額法</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 在外連結子会社については、賞与制度がないため計上しておりません。</p> <p>③ 返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 在外連結子会社は、役員退職慰労金制度がないため、計上しておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権 ③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	原則として連結調整勘定の償却については、2年間の均等償却をおこなっております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他の連結会計方針としての重要な事項	<p>連結決算日の変更</p> <p>当社は平成16年6月29日開催の第38回定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。したがって、当連結会計年度から連結決算日は12月31日となり、当連結会計年度の会計期間は、平成16年4月1日から平成16年12月31日の9ヶ月であります。</p>	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)														
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,766千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p>	建物	106,734千円	土地	104,032千円	計	210,766千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">100,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">487,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,652千円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち204,972千円は、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p> <p>また、上記資産のうち383,680千円は銀行からの借入債務に対し、極度額300,000千円の根抵当権を設定しており、当連結会計年度末現在300,000千円の債務があります。</p>	建物	100,940千円	土地	487,712千円	計	588,652千円		
建物	106,734千円														
土地	104,032千円														
計	210,766千円														
建物	100,940千円														
土地	487,712千円														
計	588,652千円														
<p>※2. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△245,303千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△245,303千円	<p>※2. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△197,138千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△197,138千円						
再評価を行った年月日	平成12年3月31日														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△245,303千円														
再評価を行った年月日	平成12年3月31日														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△197,138千円														
<p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> </table>	受取手形	266千円	支払手形	8,248千円	設備関係支払手形	266千円	<p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">54,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,819千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,298千円	営業外受取手形	488千円	支払手形	54,456千円	設備関係支払手形	20,819千円
受取手形	266千円														
支払手形	8,248千円														
設備関係支払手形	266千円														
受取手形	4,298千円														
営業外受取手形	488千円														
支払手形	54,456千円														
設備関係支払手形	20,819千円														

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
※4. 発行済株式総数	普通株式 24,716,946株	※4. 発行済株式総数	普通株式 24,879,316株
※5. 保有する自己株式	普通株式 10,452株	※5. 保有する自己株式	普通株式 19,989株
		※6. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	
		投資有価証券(株式)	20,000千円
		7. コミットメントライン	
		連結子会社テクモウェア(株)において、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関1社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結してま	
		す。コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
		コミットメントラインの契約総額	500,000 千円
		借入実行残高	— 千円
		差引額	500,000 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. _____	※1. 固定資産売却益の内訳 アミューズメント施設機器 7,449千円 車両運搬具 1,766千円 計 9,215千円
※2. 固定資産売却損の内訳 アミューズメント施設機器 436千円	※2. 固定資産売却損の内訳 アミューズメント施設機器 64千円 車両運搬具 212千円 計 277千円
※3. 固定資産除却損の内訳 建物 9,437千円 アミューズメント施設機器 793千円 工具器具備品 2,272千円 車両運搬具 25千円 計 12,529千円	※3. 固定資産除却損の内訳 建物 9,662千円 アミューズメント施設機器 5,319千円 工具器具備品 5,439千円 計 20,422千円
※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 52,945千円	※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,602千円
※5. _____	※5. 役員退職慰労金引当金戻入益は、役員退職慰労金に関する社内規程を変更したことによるものであります。

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 土地再評価差額金取崩額は、当社が再評価した事業用土地を売却したことによるものであります。	※1. 同左

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,030,701千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 12,030,701千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,711,820千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 12,711,820千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 同左

(有価証券関係)

有価証券

(前連結会計年度) (平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1)株式	23,145	52,650	29,504
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	23,145	52,650	29,504
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1)株式	862	732	△129
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	862	732	△129
合計		24,008	53,382	29,374

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,850	0	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	55,825

(当連結会計年度) (平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	24,638	85,392	60,754
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	24,638	85,392	60,754
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24,638	85,392	60,754

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
50	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	20,000
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	55,775
投資事業有限責任組合への出資	100,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法： 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権 ヘッジ方針： 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法： 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。在外連結子会社については、退職金制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
退職給付債務 (千円)	△160,739	△182,448
年金資産残高 (千円)	123,466	144,140
退職給付引当金 (千円)	△37,272	△38,307

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
勤務費用 (千円)	10,040	28,577
退職給付費用 (千円)	10,040	28,577

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
繰延税金資産 (流動)	(千円)	(千円)
賞与引当金繰入超過額	93,918	104,655
返品引当金否認額	51,266	51,783
未払事業税等否認額	1,304	4,015
未実現たな卸資産売却益	19,500	15,533
繰越欠損金	575,577	226,688
その他	13,494	48,027
小計	755,060	450,703
評価性引当額	△19,500	△47,455
計	735,560	403,248
繰延税金負債 (流動)		
債権債務の相殺消去に係る貸倒引当金の減額修正	1,666	2,076
繰延税金資産 (流動) の純額	733,894	401,172
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金否認額	232,458	244,994
繰越欠損金	28,053	54,509
その他	33,838	36,250
小計	294,349	335,754
評価性引当額	△28,053	△59,665
計	266,296	276,089
繰延税金負債 (固定)		
債権債務の相殺消去に係る貸倒引当金の減額修正	1,817	—
その他有価証券評価差額金	12,005	24,314
繰延税金資産 (固定) の純額	252,474	251,774

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整) 欠損金子会社の未認識税務利益	△0.8%	—%
関係会社株式持分変動益	△18.3%	—%
連結子会社の欠損金	0.2%	△1.5%
評価性引当額	1.1%	0.8%
連結調整勘定償却額	0.3%	1.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.2%
住民税の均等割等	2.8%	2.2%
過年度法人税	—%	0.5%
その他	1.8%	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%	44.3%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

	業務用機器 ソフト販売 事業 (千円)	家庭用ゲー ムソフト販 売事業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	764,797	3,948,029	3,213,305	7,926,133	—	7,926,133
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	764,797	3,948,029	3,213,305	7,926,133	—	7,926,133
営業費用	217,045	3,046,985	2,910,303	6,174,333	573,968	6,748,301
営業利益	547,752	901,044	303,002	1,751,800	(573,968)	1,177,832
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	326,962	4,419,917	6,752,430	11,499,310	12,012,827	23,512,138
減価償却費	3,966	74,451	424,939	503,356	31,575	534,932
資本的支出	3,447	60,691	469,306	533,445	1,472	534,917

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び事業内容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は573,968千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は12,012,827千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	業務用機器 ソフト販売 事業 (千円)	家庭用ゲー ムソフト販 売事業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	805,436	7,171,680	4,300,719	12,277,837	—	12,277,837
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	805,436	7,171,680	4,300,719	12,277,837	—	12,277,837
営業費用	138,750	6,560,432	3,999,377	10,698,560	728,836	11,427,396
営業利益	666,685	611,248	301,341	1,579,276	(728,836)	850,440
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	466,410	6,817,917	4,967,171	12,251,498	13,855,025	26,106,524
減価償却費	7,886	101,448	546,884	656,219	35,650	691,869
資本的支出	24,907	103,827	664,147	792,881	35,512	828,394

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び事業内容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、728,836千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,855,025千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,632,635	2,293,498	7,926,133	—	7,926,133
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,628,594	—	1,628,594	(1,628,594)	—
計	7,261,229	2,293,498	9,554,728	(1,628,594)	7,926,133
営業費用	5,578,753	2,265,254	7,844,007	(1,095,706)	6,748,301
営業利益	1,682,476	28,244	1,710,720	(532,888)	1,177,832
II 資産	10,988,833	1,529,547	12,518,381	10,993,757	23,512,138

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、573,968千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,012,827千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,461,130	2,816,706	12,277,837	—	12,277,837
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,262,146	—	2,262,146	(2,262,146)	—
計	11,723,277	2,816,706	14,539,983	(2,262,146)	12,277,837
営業費用	10,046,378	2,790,619	12,836,997	(1,409,600)	11,427,396
営業利益	1,676,899	26,087	1,702,986	(852,545)	850,440
II 資産	11,219,715	2,987,584	14,207,300	11,899,223	26,106,524

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、728,836千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,855,025千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,404,288	457,070	2,861,358
II 連結売上高（千円）	—	—	7,926,133
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	30.3	5.8	36.1

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,048,109	1,049,488	4,097,598
II 連結売上高（千円）	—	—	12,277,837
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.8	8.6	33.4

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米…米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

属性	会社等の名称または氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼 任等 (名)	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	環境科学㈱ (注) 1.	東京都 千代田区	30,000	不動産の 賃貸	直接 28.7%	3	建物の賃 借	事務所の賃借 (注) 3.	58,500	未払費用	—
								保証金の差入	—	敷金 保証金	83,160

(注) 1. 当社代表取締役会長柿原彬人の近親者が、議決権を100%所有しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 事務所の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づき、所定の金額を決定しております。

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

属性	会社等の名称または氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼 任等 (名)	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	環境科学㈱ (注) 1.	東京都 千代田区	30,000	不動産の 賃貸	直接 28.7%	3	建物の賃 借	事務所の賃借 (注) 3.	78,000	未払費用	—
								保証金の差入	—	敷金 保証金	83,160
役員	柿原彬人	—	—	当社代表取締役会長 財団法人柿原 科学技術研究 財団 理事長	直接 1.3%	—	—	財団法人柿原科学技術研究財団 への寄付金 (注) 4.	10,000	寄付金	—

(注) 1. 当社代表取締役会長柿原彬人の近親者が、議決権を100%所有しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 事務所の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づき、所定の金額を決定しております。

4. 財団法人柿原科学技術研究財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	784円43銭	1株当たり純資産額	802円37銭
1株当たり当期純利益	59円39銭	1株当たり当期純利益	24円90銭
<p>当社は、平成16年11月19日付けで株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 725円85銭 1株当たり当期純利益 62円14銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,434,820	617,117
普通株主に帰属しない金額 (千円)	30,160	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,160)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,404,660	617,117
期中平均株式数 (千株)	23,651	24,787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類 新株予約権の目的となる株式の数507,000株 (新株予約権の数3,900個)</p>	<p>_____</p> <p>※左記に記載した新株予約権は、平成17年7月4日(権利行使期間最終日同年7月3日)をもって満了しております。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

※前連結会計年度は決算期の変更により9ヶ月決算となっておりますので、参考として当連結会計年度との比較を記載しております。

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比
業務用機器・ソフト販売事業	162,801	92.0%
家庭用ゲームソフト販売事業	3,419,701	244.9
アミューズメント施設運営事業	43,290	—
合計	3,625,793	230.4

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。

3. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比
業務用機器・ソフト販売事業	12,846	124,001.6%
家庭用ゲームソフト販売事業	1,393,011	156.2
アミューズメント施設運営事業	—	—
合計	1,405,857	157.6

(注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。

3. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 商品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比
業務用機器・ソフト販売事業	—	—%
家庭用ゲームソフト販売事業	—	—
アミューズメント施設運営事業	77,687	425.3
合計	77,687	425.3

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

4. 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用機器・ソフト販売事業	—	—	—	—
家庭用ゲームソフト販売事業	—	—	—	—
アミューズメント施設運営事業	58,727	—	2,732	—
合計	58,727	—	2,732	—

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

5. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額	前年同期比
業務用機器・ソフト販売事業	805,436	105.3%
家庭用ゲームソフト販売事業	7,171,680	181.7
アミューズメント施設運営事業	4,300,719	133.8
合計	12,277,837	154.9

- (注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	286,870	3.6	1,679,210	13.7
Gamestop Corporate	837,276	10.6	520,877	4.2
Microsoft Corporation	618,348	7.8	1,909,890	15.6

平成17年12月期

個別財務諸表の概要

平成18年2月22日

上場会社名 テクモ株式会社
 コード番号 9650

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tecmo.co.jp/main.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 安田 善巳

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長

氏名 向井 規浩 TEL (03) 3222-7645

決算取締役会開催日 平成18年2月22日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年3月30日

定時株主総会開催日 平成18年3月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年12月期の業績(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	7,417	—	648	—	921	—
16年12月期	4,017	—	809	—	923	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	516	—	20	85	—	—	2.9	4.6	12.4			
16年12月期	507	—	20	35	—	—	3.1	4.9	23.0			

(注) ① 期中平均株式数 17年12月期 24,787,750株 16年12月期 23,651,222株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 決算期の変更により、平成16年12月期は9ヶ月決算となっているため、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の対前期増減率を表示しておりません。

④ 新株予約権の有利発行によるストックオプション制度を採用しておりましたが、平成17年7月4日をもって権利行使期間が満了しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	20	00	—	20	497	95.9	2.8
16年12月期	11	25	—	11	277	55.3	1.6

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年12月期	20,573	—	17,980	—	87.4	723	28	
16年12月期	19,679	—	17,591	—	89.4	710	97	

(注) ① 期末発行済株式数 17年12月期 24,859,327株 16年12月期 24,706,494株

② 期末自己株式数 17年12月期 19,989株 16年12月期 10,452株

2. 平成18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり配当金			
	百万円		百万円		百万円		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	2,050	—	400	—	180	—	—	—	—	—
通期	6,400	—	910	—	500	—	15	00	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 11銭

※1. 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

※2. 当社は、平成16年6月29日開催の第38回定時株主総会において定款一部変更の決議をして、12月31日へ決算期を変更いたしました。従いまして、第39期の事業年度は平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月決算となっております。

※3. 当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当15円00銭に、第40期を記念した特別配当5円00銭を加えた20円00銭の配当を実施する予定であります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		8,623,089		11,143,255		2,520,166	
2. 受取手形	※7	18,141		17,907		△234	
3. 売掛金	※2	1,353,516		3,751,084		2,397,567	
4. 製品		760,064		557,012		△203,051	
5. 仕掛品		1,688,082		1,214,415		△473,667	
6. 貯蔵品		794		615		△179	
7. 前渡金		27,785		565		△27,220	
8. 前払費用		19,648		18,421		△1,227	
9. 繰延税金資産		726,935		385,222		△341,713	
10. 関係会社短期貸付金		258,400		118,070		△140,330	
11. 未収入金		345		125,025		124,679	
12. 関係会社未収入金		371,000		—		△371,000	
13. その他		72,995		3		△72,991	
14. 貸倒引当金		△5,299		△9,489		△4,190	
流動資産合計		13,915,500	70.7	17,322,108	84.2	3,406,607	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,591,245		1,411,942		△179,303	
減価償却累計額		△684,870	906,374	△614,547	797,395	△108,979	
(2) 構築物		93,999		96,497		2,498	
減価償却累計額		△67,620	26,378	△70,710	25,786	△592	
(3) 車両運搬具		20,974		16,846		△4,128	
減価償却累計額		△17,826	3,148	△9,154	7,692	4,544	
(4) 工具器具備品		986,641		1,023,950		37,309	
減価償却累計額		△805,772	180,869	△826,401	197,549	16,680	
(5) 土地	※1,3		1,145,600		839,567	△306,032	
有形固定資産合計			2,262,370	11.5	1,867,990	9.1	△394,379
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			5,596		5,596	—	
(2) 商標権			466		366	△100	
(3) ソフトウェア			35,325		46,231	10,905	
(4) 電話加入権			5,073		5,073	—	
(5) 水道施設利用権			889		986	96	
無形固定資産合計			47,351	0.2	58,253	0.3	10,902
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			105,974		234,893	128,919	
(2) 関係会社株式			660,001		660,001	—	
(3) 関係会社長期貸付金			350,000		—	△350,000	
(4) 関係会社長期未収入金			1,855,178		—	△1,855,178	
(5) 破産更生債権等			43		43	—	
(6) 長期前払費用			3,009		2,308	△701	
(7) 繰延税金資産			250,766		248,674	△2,091	
(8) 再評価に係る繰延税金資産	※3		48,341		1,332	△47,009	
(9) 保険積立金			25,368		25,368	—	
(10) その他			161,558		152,442	△9,116	
(11) 貸倒引当金			△6,189		△402	5,787	
投資その他の資産合計			3,454,051	17.6	1,324,660	6.4	△2,129,390
固定資産合計			5,763,773	29.3	3,250,905	15.8	△2,512,868
資産合計			19,679,274	100.0	20,573,014	100.0	893,739

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※7					
1. 支払手形		46,377		143,344		96,966
2. 買掛金		138,151		562,492		424,341
3. 未払金		249,489		451,318		201,828
4. 未払費用		15,740		71,554		55,813
5. 未払法人税等		7,856		30,527		22,670
6. 前受金		567,765		262,292		△305,472
7. 預り金		85,810		89,186		3,376
8. 前受収益		708		492		△215
9. 賞与引当金		212,720		227,362		14,642
10. 返品引当金		125,992		95,953		△30,038
11. 設備関係支払手形		1,111		4,461		3,349
12. その他	35,792		21,920		△13,871	
流動負債合計		1,487,517	7.6	1,960,907	9.5	473,389
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		28,931		29,811		880
2. 役員退職慰労引当金		571,292		602,100		30,807
固定負債合計		600,224	3.0	631,911	3.1	31,687
負債合計		2,087,741	10.6	2,592,819	12.6	505,077
(資本の部)						
I 資本金	※4	5,738,880	29.2	5,823,150	28.3	84,270
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		6,614,139		6,698,409		84,270
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		22		586		563
資本剰余金合計		6,614,162	33.6	6,698,996	32.5	84,833
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		372,000		372,000		—
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		2,300,000		2,300,000		—
3. 当期末処分利益		2,628,320		2,772,660		144,339
利益剰余金合計		5,300,320	26.9	5,444,660	26.5	144,339
IV 土地再評価差額金	※3	△70,463	△0.4	△1,942	△0.0	68,520
V その他有価証券評価 差額金		17,033	0.1	34,186	0.2	17,152
VI 自己株式	※5	△8,401	△0.0	△18,855	△0.1	△10,454
資本合計		17,591,532	89.4	17,980,195	87.4	388,662
負債・資本合計		19,679,274	100.0	20,573,014	100.0	893,739

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高	※1	2,660,194		4,569,103		
2. ロイヤリティ収入		1,356,928		2,835,736		
3. 役務収入		—	4,017,122	12,713	7,417,553	100.0
II 売上原価						
1. 期首製品たな卸高		513,768		760,064		246,295
2. 当期製品仕入高		884,432		1,392,696		508,264
3. 当期製品製造原価		1,573,376		3,580,717		2,007,341
合計		2,971,576		5,733,478		2,761,901
4. 他勘定振替高	※2	97,155		16,747		△80,408
5. 期末製品たな卸高		760,064		557,012		△203,051
差引合計		2,114,356		5,159,718		3,045,361
6. 工業所有権使用料		24,029		202,382		178,352
7. 返品引当金戻入額		80,021		324,241		244,220
8. 返品引当金繰入額		125,992	2,184,357	294,203	5,332,061	168,210
売上総利益			1,832,765		2,085,491	252,726
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		137,115		383,227		246,111
2. 役員報酬		103,923		139,601		35,677
3. 給料手当		147,559		199,334		51,775
4. 賞与		—		45,348		45,348
5. 賞与引当金繰入額		118,471		102,638		△15,832
6. 退職給付費用		2,079		4,114		2,034
7. 役員退職慰労引当金 繰入額		32,600		27,400		△5,200
8. 賃借料		40,347		46,531		6,184
9. 減価償却費		50,731		58,271		7,539
10. 支払報酬		55,056		78,557		23,500
11. 研究開発費	※3	52,945		1,602		△51,342
12. その他		282,020	1,022,850	350,704	1,437,331	68,684
営業利益			809,914		648,160	△161,753
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※1	45,375		29,891		△15,484
2. 受取配当金		505		580		75
3. 受取賃貸料	※1	38,006		46,106		8,100
4. 為替差益		26,736		195,692		168,956
5. 受取手数料		14,000		—		△14,000
6. その他		11,914	136,538	5,236	277,509	△6,677
V 営業外費用						
1. 新株発行費		22,713		1,955		△20,757
2. 支払手数料		—		1,222		1,222
3. その他		0	22,713	718	3,896	718
経常利益			923,740		921,773	△1,966

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		51,745		1,596		△50,148
2. 固定資産売却益	※4	1,216		984		△231
3. 固定資産譲受益	※5	362		—		△362
4. 投資有価証券売却益		0		—		△0
5. 役員退職慰労引当金 戻入益	※8	—	53,323	28,800	31,381	28,800
1.3						
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※6	2,211		10,356		8,144
2. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		96,625	98,836	32,207	42,564	△64,417
2.5						
税引前当期純利益			878,227		910,590	32,363
21.8						
法人税、住民税及び事業税		13,939		14,733		794
法人税等調整額		357,053	370,992	379,047	393,781	21,994
9.2						
当期純利益			507,235		516,809	9,574
12.6						
前期繰越利益			3,411,346		2,324,371	△1,086,974
※7						
土地再評価差額金取崩額			△1,290,260		△68,520	1,221,739
※7						
当期未処分利益			2,628,320		2,772,660	144,339

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	13,905	0.8	14,963	0.5
II 労務費		1,131,578	62.9	1,934,047	62.2
III 経費		652,617	36.3	1,158,038	37.3
当期総製造費用		1,798,101	100.0	3,107,050	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,463,356		1,688,082	
合計		3,261,458		4,795,132	
期末仕掛品たな卸高		1,688,082		1,214,415	
当期製品製造原価		1,573,376		3,580,717	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1. 原価計算の方法		1. 原価計算の方法	
ゲームソフト ウェア開発 その他	個別原価計算 (プロジェクト別) 個別原価計算 (ロット別)	同左	
※2. 経費の主な内訳		※2. 経費の主な内訳	
外注加工費	69,270千円	外注加工費	797,497千円
減価償却費	63,722千円	減価償却費	87,090千円
賃借料	91,592千円	賃借料	124,091千円

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月30日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期未処分利益			2,628,320		2,772,660	144,339
II 利益処分量						
1. 配当金		277,948		497,186		
2. 役員賞与金		26,000		—		
(うち監査役賞与金)		(—)	303,948	(—)	497,186	193,237
III 次期繰越利益			2,324,371		2,275,473	△48,898

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品……移動平均法による原価法 (2) 仕掛品…移動平均法による原価法（家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。） (3) 貯蔵品…移動平均法による原価法	(1) 製品……同左 (2) 仕掛品…同左 (3) 貯蔵品…同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）に関しては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 8～47年 工具器具備品 : 4～6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産：定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 返品引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 決算日の変更 当社は平成16年6月29日開催の第38回定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。したがって、当事業年度から決算日は12月31日となり、当事業年度の会計期間は、平成16年4月1日から平成16年12月31日の9ヶ月であります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払報酬」は、当期において、販売費および一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払報酬」の金額は50,320千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																								
<p>※1. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、期末現在該当する債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,766千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目 区別掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">759,708千円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">△245,303千円</td> </tr> </table> <p>※4. 授権株式数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 24,716,946株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>※5. 保有する自己株式 普通株式 10,452株</p>	建物	106,734千円	土地	104,032千円	計	210,766千円	売掛金	759,708千円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額	△245,303千円	<p>※1. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、期末現在該当する債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">100,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,972千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目 区別掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,796,053千円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">△197,138千円</td> </tr> </table> <p>※4. 授権株式数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 24,879,316株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>※5. 保有する自己株式 普通株式 19,989株</p>	建物	100,940千円	土地	104,032千円	計	204,972千円	売掛金	1,796,053千円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額	△197,138千円
建物	106,734千円																								
土地	104,032千円																								
計	210,766千円																								
売掛金	759,708千円																								
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																								
再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額	△245,303千円																								
建物	100,940千円																								
土地	104,032千円																								
計	204,972千円																								
売掛金	1,796,053千円																								
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																								
再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額	△197,138千円																								

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)												
<p>6. 配当制限 有価証券の時価評価による純資産額の増加額 17,033千円については、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="252 689 762 792"> <tr> <td>受取手形</td> <td>266千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>8,248千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>266千円</td> </tr> </table>	受取手形	266千円	支払手形	8,248千円	設備関係支払手形	266千円	<p>6. 配当制限 有価証券の時価評価による純資産額の増加額 34,186千円については、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="900 689 1410 792"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,248千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12,991千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>1,152千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,248千円	支払手形	12,991千円	設備関係支払手形	1,152千円
受取手形	266千円												
支払手形	8,248千円												
設備関係支払手形	266千円												
受取手形	3,248千円												
支払手形	12,991千円												
設備関係支払手形	1,152千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 1,662,601千円 関係会社受取利息 44,467千円 関係会社受取賃貸料 32,400千円	※1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 2,262,243千円 関係会社受取利息 17,799千円 関係会社受取賃貸料 43,200千円
※2. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 (たな卸資産廃棄損) 46,522千円 (その他) 50,633千円 <hr/> 計 97,155千円	※2. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 (たな卸資産廃棄損) 8,112千円 (研究開発費) 1,602千円 (その他) 7,032千円 <hr/> 計 16,747千円
※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 52,945千円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,602千円
※4. 固定資産売却益の内訳 土地 1,216千円	※4. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 984千円
※5. 固定資産譲受益の内訳 ソフトウェア 154千円 工具器具備品 107千円 その他 100千円 <hr/> 計 362千円	※5. _____
※6. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 2,211千円	※6. 固定資産除却損の内訳 建物 5,112千円 工具器具備品 5,244千円 <hr/> 計 10,356千円
※7. 土地再評価差額金取崩額は、当社が再評価した事業用土地を売却したことによるものであります。	※7. 同左
※8. _____	※8. 役員退職慰労金引当金戻入益は、役員退職慰労金に関する社内規程を変更したことによるものであります。

(リース取引関係)

開示すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)及び当事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入超過額	86,555	92,513
返品引当金否認額	51,266	39,043
未払事業税等否認額	41	41
繰越欠損金	575,577	226,688
その他	13,494	26,934
計	726,935	385,222
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金繰入否認額	232,458	244,994
その他	29,993	27,133
計	262,452	272,127
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	11,686	23,453
繰延税金資産の純額	250,766	248,674

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年12月31日現在)	当事業年度 (平成17年12月31日現在)
法定実効税率	—	40.7%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.0%
過年度法人税	—	0.7%
住民税の均等割等	—	0.4%
その他	—	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	43.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	710円97銭	1株当たり純資産額	723円28銭
1株当たり当期純利益	20円35銭	1株当たり当期純利益	20円85銭
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 684円93銭 1株当たり当期純利益 39円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	507,235	516,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	481,235	516,809
期中平均株式数(千株)	23,651	24,787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類 新株予約権の目的となる株式の数507,000株 (新株予約権の数3,900個)</p>	<p>—————</p> <p>※左記に記載した新株予約権は、平成17年7月4日(権利行使期間最終日同年7月3日)をもって満了しております。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。